

2019 年度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

C

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	国際貿易センター(ITC)拠出金												
2 拠出先国際機関名	国際貿易センター(ITC)												
3 拠出形態	☐ ノンイヤマーク ☒ イヤマーク												
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	3,922 千円												
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マンドート 1964 年5月, 開発途上国の輸出振興策への技術支援を行う目的で, 「GATT 貿易センター」として発足。1995 年, 世界貿易機関(WTO)の発足後に「国際貿易センター(International Trade Centre, ITC)」に名称変更。WTO 及び国連貿易開発会議(UNCTAD)の2国際機関の下に設立され, 貿易のための援助(Aid for Trade : Aft)に特化した唯一の国際機関。本部はジュネーブ(スイス)。 (2) 主要な活動分野 <table border="0"> <tr> <td>☐ 安全保障</td> <td>☐ 軍縮不拡散・科学</td> <td>☐ 国際経済・資源エネルギー</td> </tr> <tr> <td>☐ 司法</td> <td>☐ 教育・文化</td> <td>☒ 開発・人道</td> </tr> <tr> <td>☐ 保健</td> <td>☐ 環境・気候変動</td> <td>☐ 地域協力</td> </tr> <tr> <td colspan="3">☒ その他(貿易)</td> </tr> </table>	☐ 安全保障	☐ 軍縮不拡散・科学	☐ 国際経済・資源エネルギー	☐ 司法	☐ 教育・文化	☒ 開発・人道	☐ 保健	☐ 環境・気候変動	☐ 地域協力	☒ その他(貿易)		
☐ 安全保障	☐ 軍縮不拡散・科学	☐ 国際経済・資源エネルギー											
☐ 司法	☐ 教育・文化	☒ 開発・人道											
☐ 保健	☐ 環境・気候変動	☐ 地域協力											
☒ その他(貿易)													
6 拠出の使途及び目的	本件拠出金は, 開発途上国が政府及び民間の努力を通じ, 適切な貿易促進策を企画・立案・実施することに対する技術援助を行うことを目的としており, 東部アフリカ及び西部アフリカにおいて貧困女性を組織化し, そこで縫製された民族衣装をベースに製造された服飾品を市場に紹介・販売促進する取組(「エシカル・ファッション・イニシアティブ」)及び途上国の女性起業家と国外の投資家及び輸入者との間のビジネス関係構築を包括的に支援することを目的とした SheTrades イニシアティブに充てられる。												
7 担当課室	経済局 国際貿易課												

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題(SDGs の関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等)等
ITC は, 持続可能な開発目標(SDGs)のターゲットの1つ(8.a)にもなっている「貿易のための援助」に特化した唯一の国際機関であり, 2018 年から 2021 年における3か年計画では, 下記6つの目標に沿って, 主に途上国の中小企業を対象とした技術協力活動を行っている。 (1) 貿易及び市場に関する情報収集 (2) ビジネス環境の整備 (3) 貿易及び投資支援機関の強化 (4) 国際的バリュー・チェーンへの参画促進 (5) 包摂的貿易・環境に良い貿易の促進・主流化 (6) 地域経済統合促進及び南南貿易拡大

(注)バリュー・チェーンとは、原材料の調達から製品・サービスが顧客に届くまでの企業活動を、一連の価値(Value)の連鎖(Chain)としてとらえる考え方。
1-2 1-1に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)
・上記(1)から(6)の目標の達成に向けて、2018年は約100か国において、その国の政策立案機関・行政執行機関・民間企業を対象に134の貿易能力向上支援プログラムを実施した。 ・ITC事務局長のアランチャ・ゴンサレス氏は、女性企業家の活動支援に積極的であり、各国からの拠出金で実施されるプログラムは、基本的に途上国の女性が貿易に参加するための取組を行っている。 ・ITCが近年特に力を入れているプロジェクトの一つは、途上国の女性起業家と国外の投資家及び輸入者との間のビジネス関係構築を包括的に支援することを目的とするSheTradesであり、ITCの成功案件の1つであるとともに、アランチャ・ゴンサレス事務局長が自ら最も積極的に取り組み、広報を行っている。
1-3 1-2の進捗・実績及びそれによって得られた成果
・上記1-2の貿易能力向上支援プログラムの実施により、途上国の輸出能力の向上において一定の成果を上げた。 ・ITCは、女性起業家が自社のビジネスを登録することで、開かれた世界のマーケットへのネットワーク構築を実現するアプリ等、先進的な技術及びモデル案件を開発しており、女性起業家がこの技術やモデル案件を利用することによるビジネスの効率性向上に貢献している。 ・ITCは、その取組の広報に積極的であり、ホームページの2018年のページビューは370万超(前年比6%増)、ユニークユーザー数は194万(前年比7%増)に達しており、また、FacebookとTwitterのフォロワー数は、それぞれ23,063人と30,527人となっている。
1-4 (イヤマーク拠出のみ)イヤマーク拠出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果
・エシカル・ファッション・イニシアティブを通じ、ブルキナファソ、マリ、エチオピア等のアフリカ諸国の生産者が、日本等の消費者の嗜好に合わせたモノづくりを学び、輸出能力の向上に貢献している。 ・上記1-2のSheTradesプロジェクトにより、ITCは、マーケティングやブランディングを中心としたビジネス・トレーニング及び見本市での商談支援を実施しており、さらに途上国の起業家が、自社の宣伝、取引先の開拓及び連絡のための各種オンライントレーニングを受講することが可能となった。

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの)
持続可能な開発目標(SDGs) 8.a 後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク(EIF)などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。 5.c ジェンダー平等の促進、ならびにすべての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。
② 日本外交の関連重点分野
経済外交の推進(自由で開かれた国際経済システムを強化するためのルールメイキング)
地球規模課題への対応(持続可能な開発目標(SDGs))
地球規模課題への対応(女性が輝く社会)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
・本拠出金は、アフリカの女性を中心とする貧困層のキャパシティビルディングに資するものであり、持続可能な開発目標(SDGs)におけるターゲット8.aの達成目標とされている「貿易のための援助」及び同ターゲット5.c「女性の能力強化」のための案件である。このため、本拠出金によって、日本の重要外交課題の一つであり、総合的かつ効果的に推進しているSDGsに関する施策の達成に寄与している。 ・また、エシカル・ファッション・イニシアティブは、実際の経済活動を通じてアフリカの貧困問題、ジェンダー問題を含む諸問題に対して具体的な成果を上げているため、途上国や国際機関の評価は高く、日本企業とアフリカの貧困層をつながけながら、貿易のための援助(AfT)を行う案件となっている。 ・日本の拠出により、ITCが企画・立案・実施しているエシカル・ファッション・イニシアティブは、バリュー・チェーンの川下である開発途上国の製造技術と、川上にある先進国の販売市場を結びつける、開発分野で注目されている取組の一つとなっている。本イニシアティブにおいては、日本のアパレルメーカーであるユナイテッド・アロウズ社と提

携し、ケニアで生産したバッグや宝飾品の展開等を行っている。また、日本の大手百貨店における店頭販売とともにネット販売も行っている。 ・2018 年度から新規にイヤマークした本拠出金により、SheTrades の一環として実施されるプロジェクトにおいては、途上国でも比重が高まっている電子商取引分野での研修等を通じた貿易機会拡大支援をしている。このプロジェクトは、WTO 加盟国の約3分の2を占める途上国が電子商取引に参入するに当たっての技術的課題の克服に働きかけるものであり、日本が WTO 改革の柱の一つとして実施している WTO における電子商取引の議論を進めることにも貢献している。
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
—
2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等
ITC のゴンサレス事務局長は、第3回(2016 年)、第4回(2017 年)及び第5回(2019 年)国際女性会議 WAW!に出席し、安倍総理大臣を始めとする政府要人と意見交換を行っている。その際、日本側からは日本の開発協力政策に即した日本側の意向を同事務局長に確実に伝達し、ITC の支援事業に反映させるよう努めた。
2-5 日本企業、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり
エシカル・ファッション・イニシアティブにおいて、ユナイテッド・アロウズ社と連携し、本イニシアティブの下で製造された商品の日本における販路拡大に努めている。

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2019年2月公表(2018年度分)	通貨	米ドル
予算額	92,900,000	決算額	100,300,000
予算額・決算額の差	▲7,400,000 赤字の理由:ドナーからの拠出金の一部は、次年度の事業経費に充てられることとされ、次年度の事業経費に含まれている。それに加えて、複数年プロジェクトの事業経費も含まれている。これにより、決算額が予算額を上回り、表面的には赤字となっているが、資金の裏付けのない単純な赤字とは事情を異にしている。	予算額に占めるその差の割合	7.9%
65%以上の場合、その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月	—	通貨	—
報告がない場合、その理由	ITC は、機関全体の財政状況のみを報告している。		
予算額	—	決算額	—
予算額・決算額の差	—	予算額に占めるその差の割合	—
65%以上の場合、その理由	—		
3-4 監査			

(1)外部監査			
対象年度	2017 年度	報告年月	2018 年 7 月公表
実施主体	国連会計検査委員会(BOA)		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)			有
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5 に指摘内容を記入)			無
(2)内部監査			
対象年度	—	報告年月	—
実施主体	—		
対象事項	—		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり, 更なる改善への取組・成果			
【人事関連】			
ITC は, 職員のジェンダーバランスを考慮しており, 2018 年末の女性職員割合は, 前年の 41%から 44%に増加した。			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数 (原則, 各年 12 月末時点, 専門職以上。)								
全職員数	日本人職員数		日本人職員の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内, 幹部		2017	2016	2015	平均値	
191	2	0	1%	2	1	1	1.3	0.7
☐	専門職から幹部職, 幹部職内の昇進有り	名	備考	—				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
無								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
—								
4-4 その他特記事項								
—								